

面会交流の履行方法

履行勧告

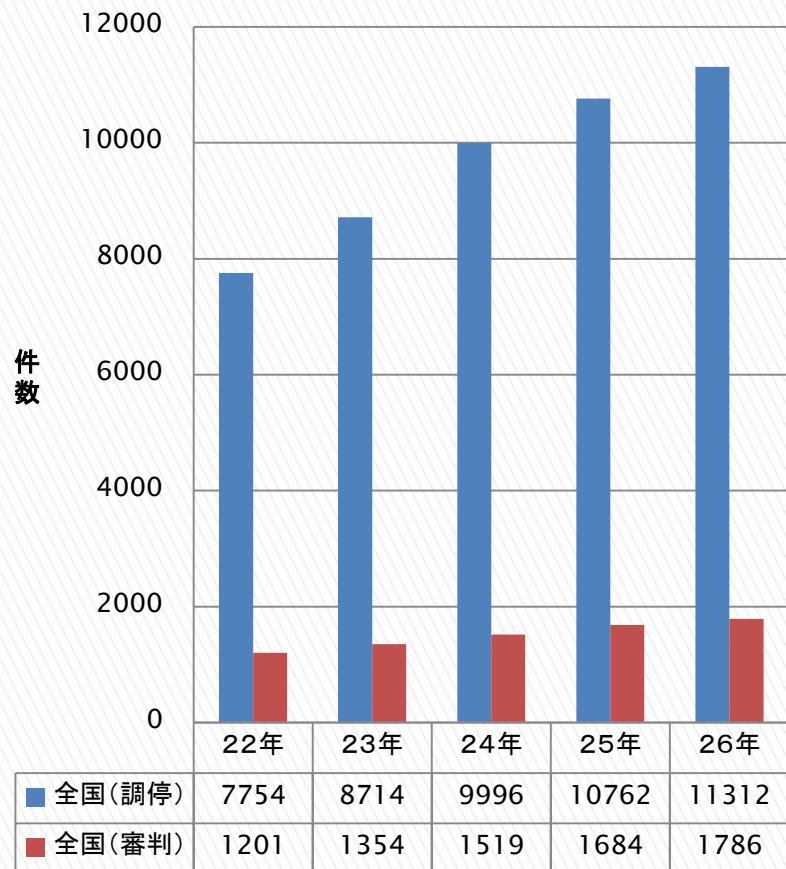
- ▶ 家庭裁判所が、調停条項や審判で定められた義務の履行状況を調査し、義務者に当該義務の履行を勧告する制度

間接強制

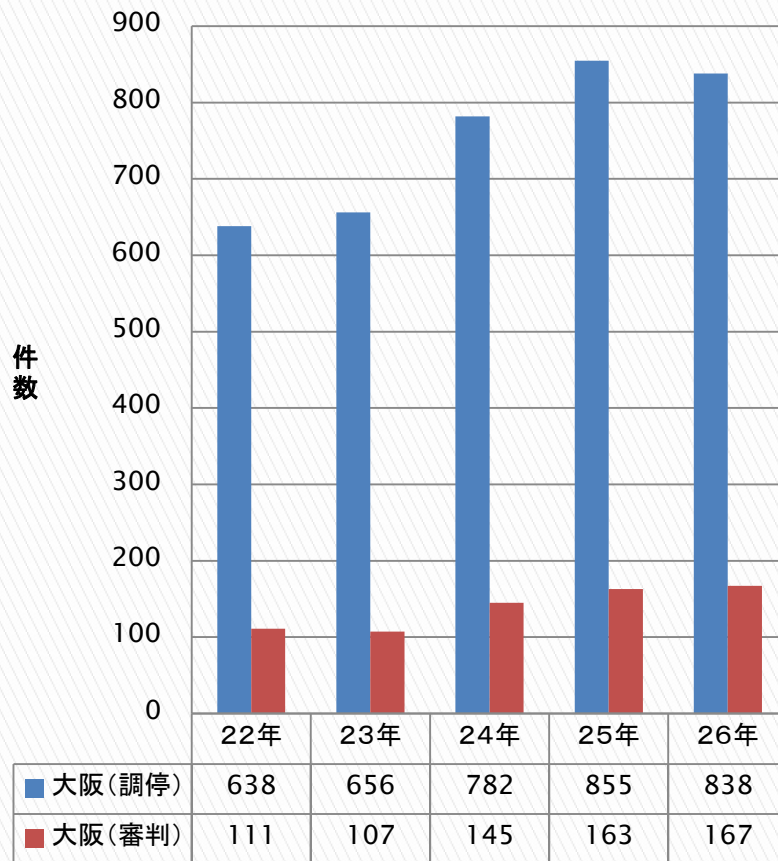
- ▶ 裁判所が、調停条項や審判で定められた義務を一定の時期までに履行することを命令し、これに従わなかった場合には金銭の支払を命令することにより、義務者に心理的な強制を加えて義務を履行させることを目的とする制度

面会交流事件数の推移

全国

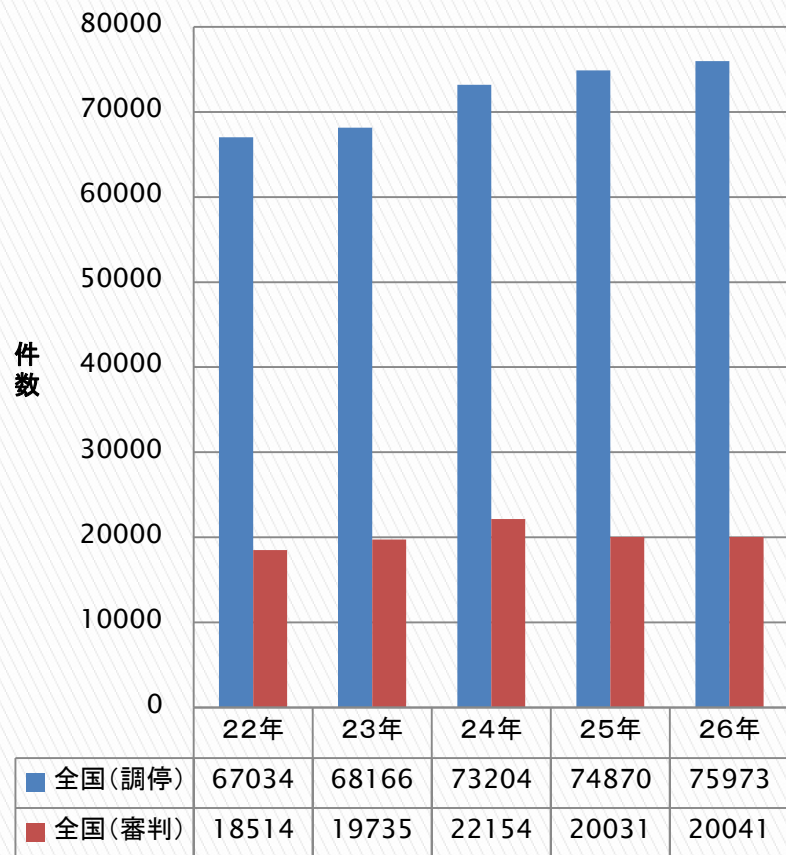


大阪

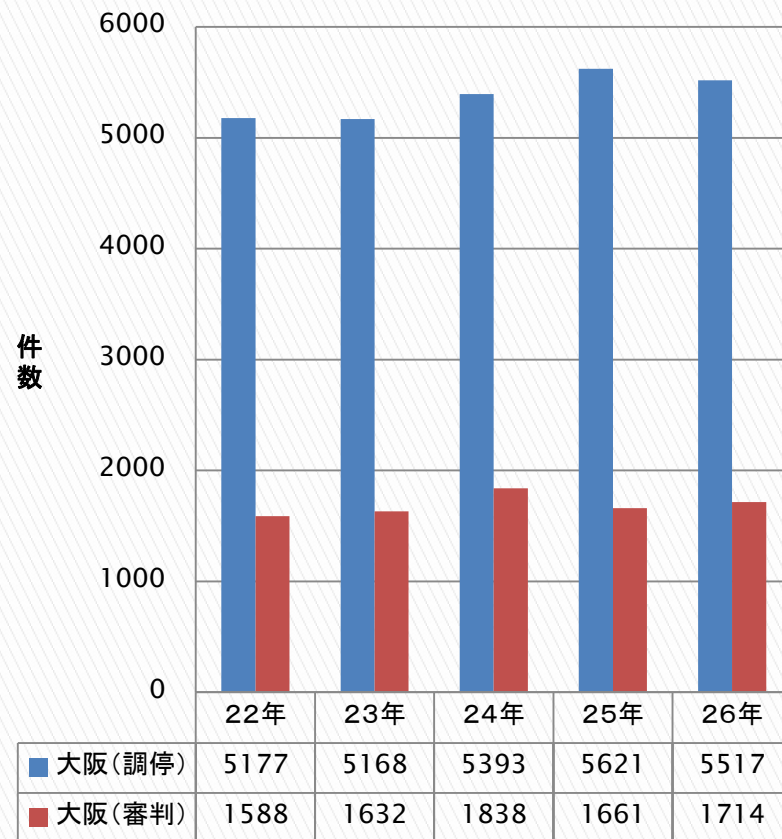


別表第二事件数(総数)の推移

全国

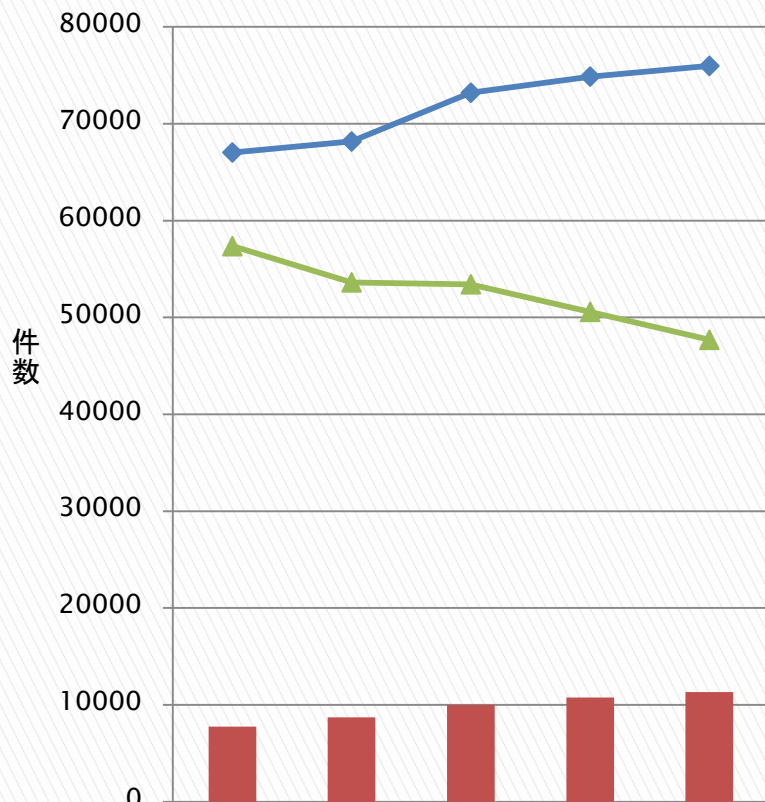


大阪



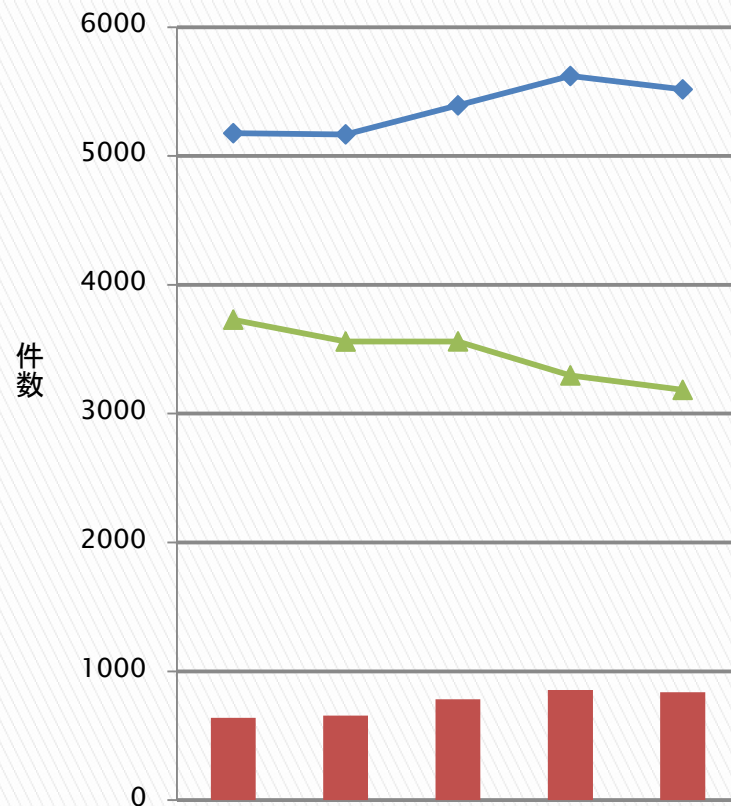
調停事件数の推移

全国



	22年	23年	24年	25年	26年
◆全国(別二)	67034	68166	73204	74870	75973
▲全国(夫調)	57362	53625	53427	50581	47691
■全国(面交)	7754	8714	9996	10762	11312

大阪



	22年	23年	24年	25年	26年
◆大阪(別二)	5177	5168	5393	5621	5517
▲大阪(夫調)	3730	3560	3561	3297	3185
■大阪(面交)	638	656	782	855	838

面会交流事件の課題

調停・審判事件の増加



複雑困難化

社会的要因

◎核家族, 少子化

◎就労形態の変化

◎当事者の意識の変化

面会交流の実現を困難にする要因

1 親の事情

- 面会交流の意義の理解不足
(主に同居親)
- 子や同居親への不適切な関わり
(別居親)
- 再婚による環境の変化
- その他の条件へのこだわり
(離婚, 養育費等)



面会交流の実現を困難にする要因

2 子の事情

- ▶ 子の拒否
- ▶ 子の生活スケジュール



3 面会交流の具体的内容に関する問題

- ▶ 時間, 場所, 方法等を巡る対立
- ▶ 親子の交流がないまま, 長期間が経過している

離婚の子への影響

離婚＝突然受け入れざるを得ない現実



- 短期的影響
 - 喪失感, いらだち等の感情的混乱
 - 学校や生活面での行動上の問題
- 青年期, 成人期まで続く影響
 - 異性と親密な関係を築くことの困難さ